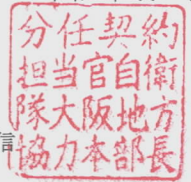


# 公 告

分任契約担当官  
自衛隊大阪地方協力本部長  
深草 貴信



以下のとおり一般競争入札を実施するので、「入札及び契約心得」及び「契約条項」を承知のうえ参加されたい。

## 1 入札事項

契約実施計画番号	調 達 要 求 番 号	物 品 番 号	仕 様 書 番 号				
4QM011200590	4QM01CF0014 0001						
品名 または 件名							
募集事務所用W i F i 端末レンタル及び通信料							
部品番号 または 規格							
仕様書のとおり							
使 用 器 材 名							
予定数量	単位	銘 柄	使 用 期 限 等	グ ル ー プ	指 定	検 査	包 装
10.00	MN						
納地または工事場所				引 渡 場 所			
大阪地本				大阪地方協力本部総務課			
搬 入 場 所				納 期 ま た は 工 期			
				令和6年6月1日 (土) ~令和7年3月31日 (月)			

## 2 競争参加資格

次のいずれかであること  
全省庁統一資格の「役務の提供等」に係る等級がA、B、C、D等級であること  
ただし、細部は注意事項による。

## 3 契約条項を示す場所

自衛隊大阪地方協力本部 総務課会計班

## 4 説明会及び入札執行の日時場所

説明会日時場所：  
入札日時場所：令和6年5月9日 (木) 13時30分 大阪合同庁舎 2号館 1階第2室

## 5 保証金

入札保証金：免除 契約保証金：免除

## 6 落札決定方式及び契約方式

落札決定方式：単価 契約方式：一般競争

## 7 注意事項

別紙のとおり

## 1 競争に参加する者に必要な資格に関する事項

次の各項目のすべての条件を満たす者

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者については、競争参加を認めない。
- (4) 入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者とは契約を行わない。
- (5) 入札心得に定める「暴力団排除に関する誓約事項」に基づく誓約を行わない者の競争参加を認めない。
- (6) 契約担当官等から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。（協力者を含む。）
- (7) 防衛省大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官又は陸上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中のものでないこと。
- (8) 前号により現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のあるものであって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
- (9) 原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めない。ただし、真にやむを得ない事由を該当する省指名停止権者が認めた場合には、この限りでない。
- (10) 資格審査結果通知書（全省庁統一資格）において、近畿地域の競争参加資格を有す者

## 2 契約条項等を示す場所

入札資料は、下記に示す期間、自衛隊大阪地方協力本部総務課会計班において配布する。

令和6年4月12日～令和6年5月9日 1330（土曜日曜日および令和6年4月27日から令和6年5月6日を除く0815～1700）

## 3 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとします。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税、地方消費税の課税事業者、免税事業者であることに拘わらず入札書には、見積もった金額の110分の100（消費税を含まない。）を記載すること。

## 4 入札の無効

- (1) 第1項で示した競争に参加する者に必要な資格を有しない者のした入札
- (2) 入札に関する条項に違反した入札
- (3) 入札金額、入札者の氏名及び押印された印影が判別し難い入札

## 5 契約書の作成

- (1) 契約書を作成する。
- (2) 契約書の記載要領の細部については、落札決定後落札者に説明する。
- (3) 適用する契約条項は、駐屯地用標準契約の役務請負契約条項、談合等の不正防止に関する特約条項、暴力団排除に関する特約条項、単価契約に関する特約条項とする。

## 6 その他（条件）

- (1) 郵便等による入札については、令和6年5月8日 17:00 までとします。  
なお、事前に郵便入札の申し出を自衛隊大阪地方協力本部総務課会計班まで行くとともに、必ず便着の確認をすること。また、落札決定については予定価格の範囲内で最低の価格をもって申込をした者を落札者とし、落札となるべき同価による入札が2者以上あった場合は、当該入札に関係の無い職員により抽選を実施し落札者を決定する。再度の入札となった場合は、別途連絡する。
- (2) 電報・電話・FAX等による入札は認めない。
- (3) 入札に参加を希望する者は、入札参加希望受付時（令和6年5月9日1330まで）に資格審査結果通知書又は、「資格審査完了通知メール」の写しを提出すること。（FAX可）
- (4) 代表者以外での入札については、入札までに委任状を提出すること。（様式随意）
- (5) 市価調査書のご協力をお願いします。（提出期限：令和6年5月7日1500まで）
- (6) 同等品による入札をしようとする場合は、令和6年5月7日 13:00までに同等品承認申請書及びその同等の規格・仕様等がわかるカタログ等を一緒に提出し、官側の承認を得てください。この承認を得ずに行われた入札は、無効とします。ただし、当該廃止に伴う後続品又は品番の変更によるものはこの限りでない。
- (7) 落札者が「入札及び契約心得」に従って契約の締結手続きをしない場合には、落札者が契約締結に応じないものとみなし、落札価格の100分の5に相当する金額を違約金として徴収し、契約者が契約を履行しない場合は、契約金額の100分の10以上の金額を違約金として徴収する。
- (8) 入札心得等関係事項を承知の上参加すること。
- (9) 入札及び契約事項に関する問い合わせ先  
大阪市中央区大手前4-1-67 大阪合同庁舎2号館3階  
自衛隊大阪地方協力本部総務課会計班 泰井（たいい）  
(06) 6942-1444  
(仕様書等に関する事項)  
自衛隊大阪地方協力本部総務課管理班 板垣  
(06) 6942-4505

本公告は、自衛隊大阪地方協力本部ホームページ（<https://www.mod.go.jp/pco/osaka/>）  
陸上自衛隊中部方面隊ホームページ（<https://www.mod.go.jp/gsdf/mae/mafin/>）に掲載している。

(E-mail : hq2-osaka@pco.mod.go.jp ※メール送信された際は 06-6942-1444 総務課会計班までお電話ください)



調達要求番号：4QM01CF0014

陸上自衛隊仕様書		
物品番号	仕様書番号	
募集事務所用Wi-Fi端末 レンタル及び通信料	作成	令和6年4月9日
	変更	
	作成部隊等名	自衛隊大阪地方協力本部

## 1 総則

### 1.1 適用範囲

この仕様書は、自衛隊大阪地方協力本部募集事務所で使用するWi-Fi端末（以下、「端末」という。）のレンタル及びその通信料について規定する。細部は調達要領指定書による。

### 1.2 用語及び定義

この仕様書で用いる用語及び定義は、GLT-CG-Z000001の1.2による。

### 1.3 引用文書

この仕様書に引用する次の文書は、この仕様書に規定する範囲内において、この仕様書の一部を成すものであり、入札書又は見積書の提出時における最新版とする。

GLT-CG-Z000001 陸上自衛隊装備品等一般共通仕様書

## 2 一般的要求事項

この仕様書に規定していない事項は、製造者が規定する仕様及び社内規格並びに商慣習による。

## 3 通信維持サービスに関する事項

### 3.1 通信プラン等

- レンタルする端末の種類については、調達要領指定書による。
- データ通信方式は5G、4G/LTEを基準とする。
- 通信速度について、常時において著しく低下しないものとする。
- データ使用料は月毎の定額制とし、1回線あたりの使用可能なデータの容量は20GB程度とする。月のデータ使用量が超過する場合は速度制限により追加料金なしで使用可能なものとする。
- 1回線毎の通信状況明細を無償にて提示するものとする。
- 細部は官側との調整によるものとする。

### 3.2 その他

- 通信ネットワークが24時間365日運用されているものとする。
- 法令及び各社が定める提供基準に従って災害時優先的に使用できるものとする。

## 4 監督・検査

監督及び検査は、GLT-CG-Z000001の3.2によるほか、契約担当官等が定める監督・検査実施要領による。

## 5 その他の指示

### 5.1 秘密保全

契約の相手方は、本契約の履行に当たり直接又は間接にかかわらず知り得た事項の管理に万全を期すとともに、別途利用その他への公表などは契約担当官等の承認なく行ってはならない。また、本契約後も同様とする。

### 5.2 その他の留意事項

仕様書に関する疑義は、次による。

- a) この仕様書の内容について疑義が生じた場合は、すべて契約担当官等に申し出てその指示を受けるものとする。
- b) 役務の細部について疑義を生じた場合は、検査・監督官等の指示を受けるものとする。

調達要領指定書	発 簡 番 号	
	調 達 要 求 番 号	4QM01CF0014
	調 達 要 求 年 月 日	令和6年4月9日
	作 成 部 課	大阪地方協力本部総務課
	作 成 年 月 日	令和6年4月8日
品 名	募集事務所用Wi-Fi端末レンタル及び通信料	
仕様書番号		

指定事項：

1 適用範囲の細部については、次による。

端末の契約期間：令和6年6月1日～令和7年3月31日

2 レンタルする端末の種類は、下記による。

項目	種類	数量	機種等 <sup>a)</sup>
0001	モバイルWi-Fiルーター	3	809SH、5G A101ZT、 又は同等以上のもの

注<sup>a)</sup> この表に記載した製品名は、レンタルする際の製品を選定するときの参考として例示したものであり、当該製品を指定するものではない。

# 入札参加申込書 (自衛隊大阪地方協力本部)

下記の入札に参加します。

入札件名	募集事務所用WiFi端末レンタル及び通信料		
入札日時	令和6年5月9日(木) 1330～		
落札決定方式	単価決定		
会社名			担当者名
連絡先	TEL		FAX
E-Mail (アドレス)			
入札書受取方法 (いずれかに○)	1. メールで受取 2. FAXで受取 (FAX通信記録等印字を消去して入札書として使用) 3. 自衛隊大阪地方協力本部総務課窓口で受取 (受取時期: 月 日 時頃)		

※**必ず**全省庁統一資格決定通知書(写)を添えてFAXしてください。 FAX番号:06-6942-0545

※FAXが使用できない場合は下記のメールアドレスへ送信出来ますが、

共有アドレスのため**必ず**タイトルに〈**会計班**〉と付け、**電話連絡**もお願い致します。

E-mail: hq2-osaka@pco.mod.go.jp

TEL: 06-6942-1444